

地域ICT利活用モデル構築事業実施地域 における効果検証等に関する調査

総務省情報流通行政局地域通信振興課

1 本事業の目的と概要

調査の目的

平成19～20年度に実施された地域ICT利活用モデル構築事業について、利用されているICTシステムと利用分野、ICTシステムを利用したことによって得られた成果等を分類・分析することで、当該事業の効果検証を行うとともに、今後の政策の立案・実施に資する。

調査の概要

平成19年度実施の29事業と平成20年度実施の25事業を調査

分析に当たっては、以下の観点から実施

- 構造の分析と見える化
単に成果を見るだけでなく、ICTの利用形態(分野)やその成果が得られた因果関係等も整理
- 共通指標の検討・設定
本事業全体の効果検証を行うため、共通性のある指標を設定し、分析

地域ICT利活用モデル構築事業とは

地域経済の活性化や少子高齢化への対応、地域コミュニティの再生や安心・安全の確保等、地域の具体的提案に基づき設定された課題について、ICTの利活用を通じてその解決を促進するための取組を委託事業として実施することにより、地域のユビキタスネット化とその成果を踏まえたICT利活用の普及促進を図ることを目的とした事業。

2 各事業の分野別分類について

効果検証を行うに当たり、事業の内容によって発現する効果が異なると考えられることから、実施された事業を以下のとおり分野を設定して分類し、その分野毎に効果検証を行うこととした。

分野	対象地域 (順不同)
防災・防犯 (3~5ページ)	弘前市(青森県)、那須烏山市(栃木県)、市川市(千葉県)、上越市(新潟県)、磐田市(静岡県)、岐阜市(岐阜県)、岡山市(岡山県)、奥出雲町(島根県)
医療・福祉 (6~9ページ)	岩見沢市(北海道)、遠野市(岩手県)、南相馬市(福島県)、中央市(山梨県)、那智勝浦町(和歌山県)豊後高田市(大分県)、伊仙町(鹿児島県)、津野町(高知県)、添田町(福岡県)、大野城町(福岡県)
遠隔医療 (10~12ページ)	北海道、函館市(北海道)、遠野市(岩手県)、南砺市(富山県)、穴水町(石川県)、松本市(長野県)、新見市(岡山県)、島根県、香川県、佐賀県
コミュニティ (13~16ページ)	青森市(青森県)、鶴ヶ島市(埼玉県)、三鷹市(東京都)、世田谷区(東京都)、厚木市(神奈川県)、金沢市(石川県)、木曾広域連合(長野県)、津市(三重県)、安芸太田町(広島県)、松山市(愛媛県)
観光交流 (17~20ページ)	美唄市(北海道)、松本市(長野県)、神戸市(兵庫県)、海士町(島根県)、神山町(徳島県)、熊本県、阿蘇市(熊本県)、伊江村(沖縄県)
地域産業 (21~23ページ)	南砺市(富山県)、三条市(新潟県)、東白川村(岐阜県)、京都市(京都府)、京丹後市(京都府)、奄美市(鹿児島県)、老岐市(長崎県)、天草市(熊本県)

① 防災・防犯分野

大規模な災害発生時の緊急対応から平穏な日常生活の実現まで、住民の安心・安全を確保するためにICTを活用して構築されるシステムを用いて行われた事業。
この分野の事業を、さらに以下のようなタイプに分類。

防災・災害対応タイプ

対象地域： 市川市、岐阜市、磐田市

概要：

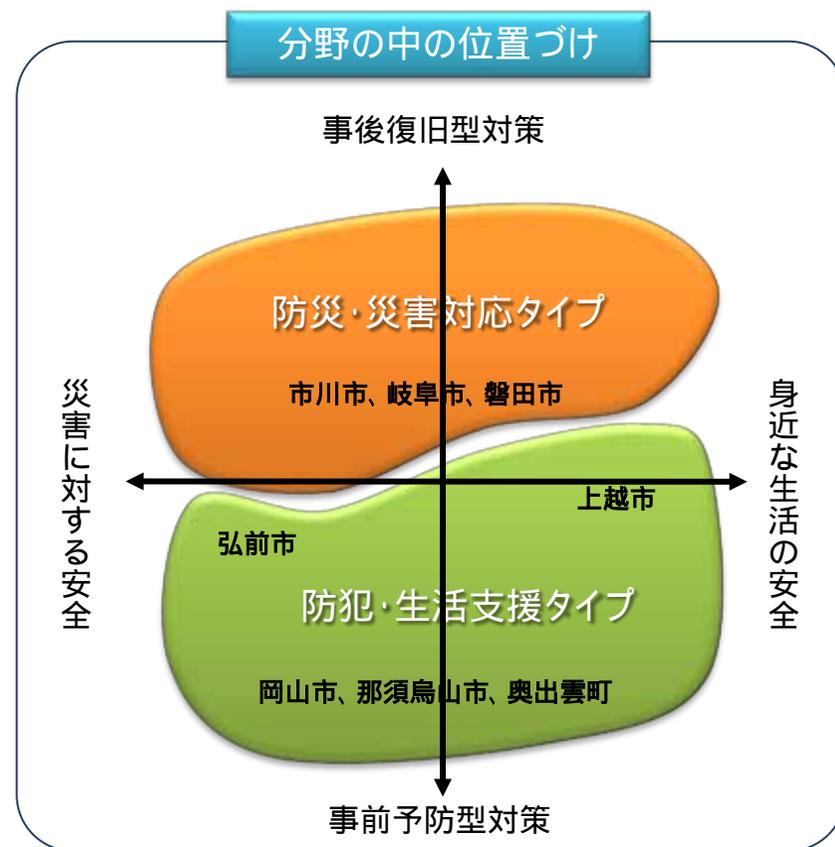
- ・大規模な災害を想定し、行政を中心とした防災・災害対応の支援を目的とした取組み
- ・行政と自主防災会等が協力し、平常時は防災情報・要援護者支援情報の共有や防災コミュニティの構築、災害発生時は被害情報等の円滑な把握・共有、被災者・避難者の迅速な安否確認等を支援

防犯・生活支援タイプ

対象地域： 岡山市、那須烏山市、奥出雲町、弘前市、上越市

概要：

- ・地域の暮らしにおける安全性、安心感の向上等を目的とした取組み
- ・登下校時の子どもの位置や様子の把握、ひとり暮らし高齢者の安否確認、適切・迅速な情報を提供

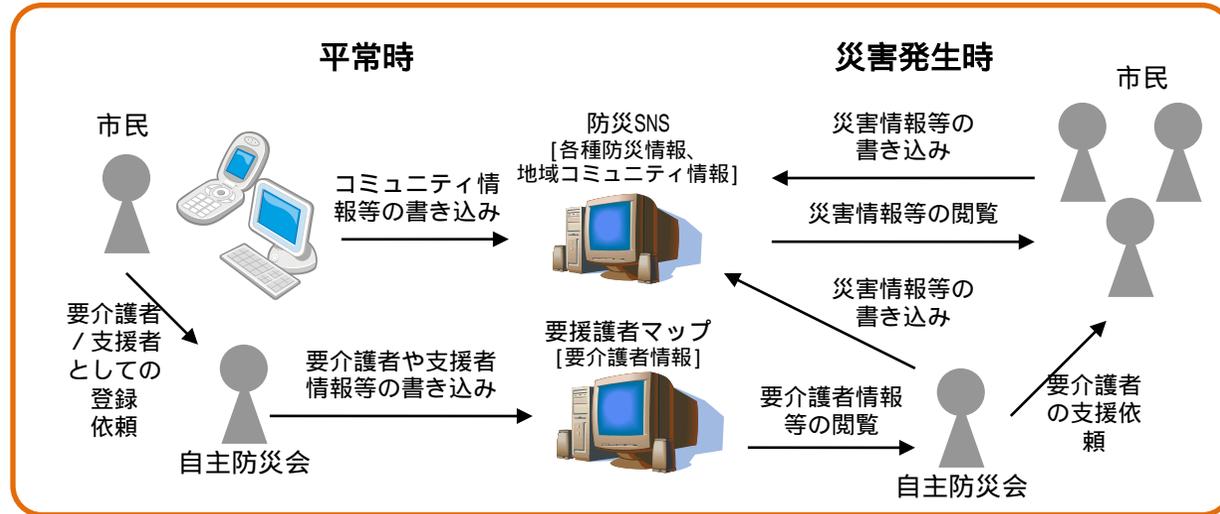


① 防災・防犯分野 - 防災・災害対応タイプ -

取組内容

- 要介護者等の災害時に必要な情報をICTを活用して収集、災害時にはそれらを活用し効率的に対応
- ネットワーク上のコミュニティを、平常時は市民の情報交換に、災害時は災害情報の収集・提供ツールに活用

イメージ図



主な成果

本事業で実施された当タイプの取組みによる主な成果は以下のとおり

災害時の避難状況確認等の効率化

市川市、磐田市では避難者1人当たりの確認作業時間を1/2（10分→5分）～1/5（10分→2分）に短縮（特に市川市においては作業削減時間が約6万時間（最大）に）

災害時の初動に要する時間の短縮

岐阜市では初動時間を1/4～1/3（3時間→1時間）に短縮し、災害後1時間で災害本部の立ち上げが可能

事前の情報収集・整理作業の効率化

市川市では要介護者1人当たりの登録作業の所要時間が1/8～1/10（10分→1分）に短縮

① 防災・防犯分野 - 防犯・生活支援タイプ -

取組内容

- 児童の登下校の状況をICTを活用して保護者等に通知し、児童の安全を確認
- 高齢者の健康情報等をICTを活用して収集し、民生委員等による安否確認や健康相談等を実施
- その他生活に係る情報(例:除雪車の運行)をICTを活用して情報収集し市民に提供

主な成果

本事業で実施された当タイプの取組みによる主な成果は以下のとおり

サービス利用者(登録者)の増加

奥出雲町では対象者の85%がサービスを利用。また、弘前市では除排雪情報配信システムの利用者が年間約30%(153名)増加

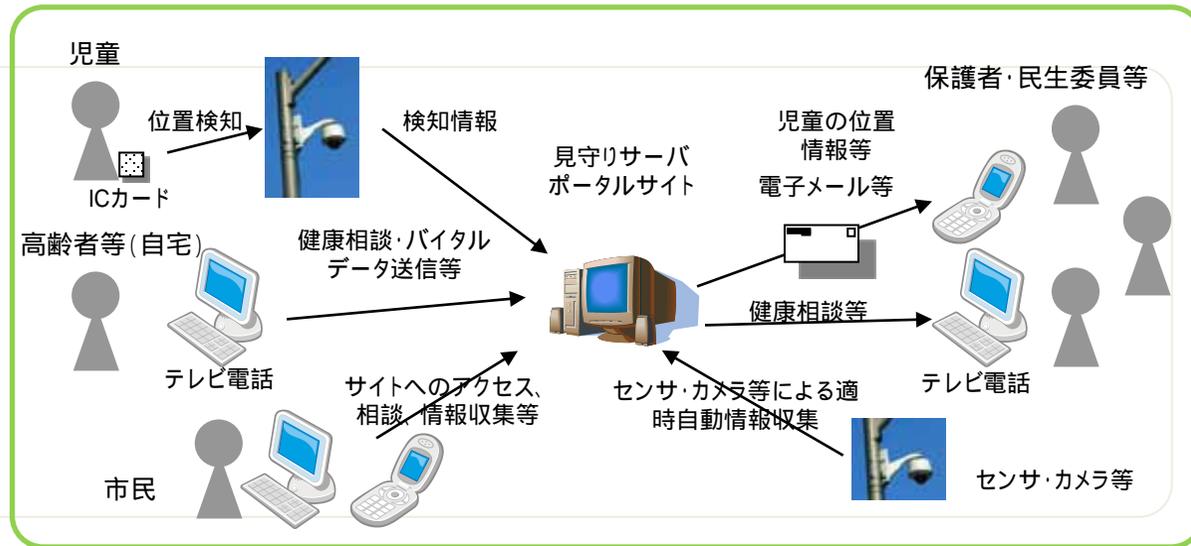
情報収集作業の効率化

弘前市では市の職員の年間作業時間が125時間削減

住民の満足度の向上

システムの導入により安心感が醸成され、住民のサービスに対する満足度が向上

イメージ図



② 医療・福祉分野

主に地域の医療・福祉の高度化や医療・福祉関連行政の効率化、住民の健康増進意識の向上等に資することを目的として、ICTを活用したシステムを用いて実施される事業。
この分野の事業を、さらに以下のようなタイプに分類。

自己管理支援タイプ

対象地域： 遠野市、中央市、岩見沢市、伊仙町

概要：

- ・検診結果等をもとにした健康増進プログラムを住民に対して提供し、住民自身でその健康状態を維持・増進することを目的とした取組み
- ・医療機関の少ない地域などで特定の医療機関に集中する負担を軽減させることを目指す

医療・福祉機関支援タイプ

対象地域： 南相馬市、豊後高田市

概要：

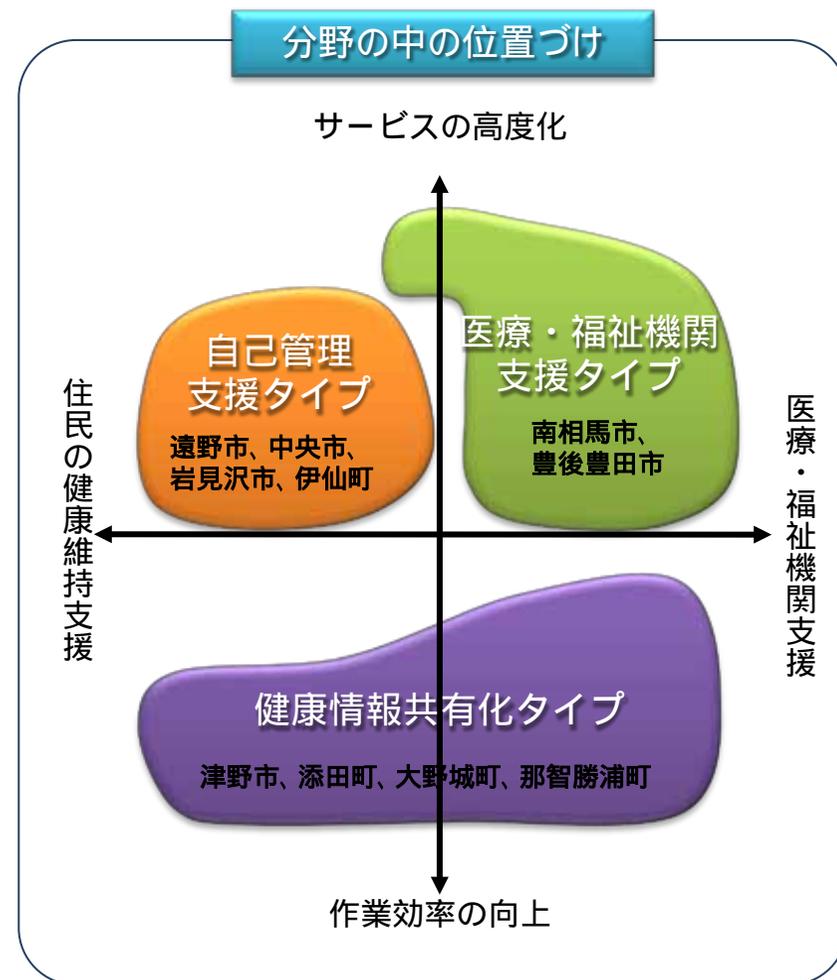
- ・地域医療機関での専門医療の提供や、地域の医療福祉機関の利用効率向上を目的とした取組み
- ・遠隔診断や予約システムの提供等により、目的を達成することを目指す

健康情報共有化タイプ

対象地域： 津野町、添田町、大野城町、那智勝浦町

概要：

- ・住民の健康情報の電子化による効率的な管理・共有を目的とした取組み
- ・比較的多くの住民と医療機関等を抱える地域は管理作業の効率化、逆に区域内に医療機関がない地域は、情報を効果的に活用できる体制構築を目指す

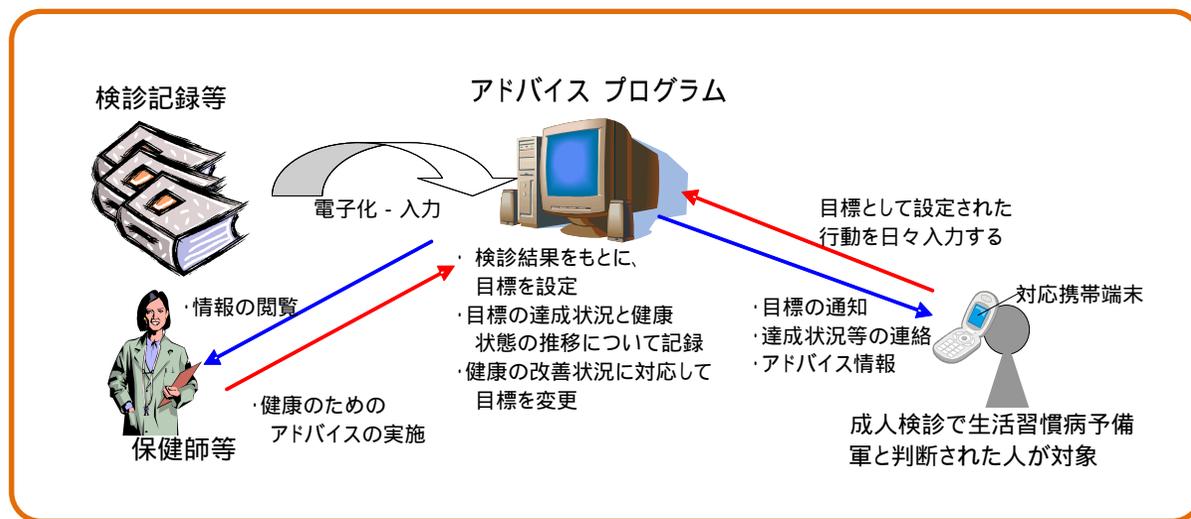


② 医療・福祉分野 - 自己管理支援タイプ -

取組内容

- 保健師と利用者が電子化した検診記録を共有して目標設定等を行い、達成に向けたアドバイス等を利用者に送信
- 利用者は自己測定結果や目標に向けた活動状況を返信することでリアルタイムに健康状態を把握管理

イメージ図



主な成果

本事業で実施された当タイプの取組みによる成果は以下のとおり

健康改善効果

遠野市では約26%、中央市では参加プログラムによって約67~82%の利用者の健康状態が改善

サービス利用者数の増加

対象4市町で計1134人がシステム導入後に参加・利用。遠野市では利用者が1年あたり約8%増

満足度の向上、不安解消への寄与

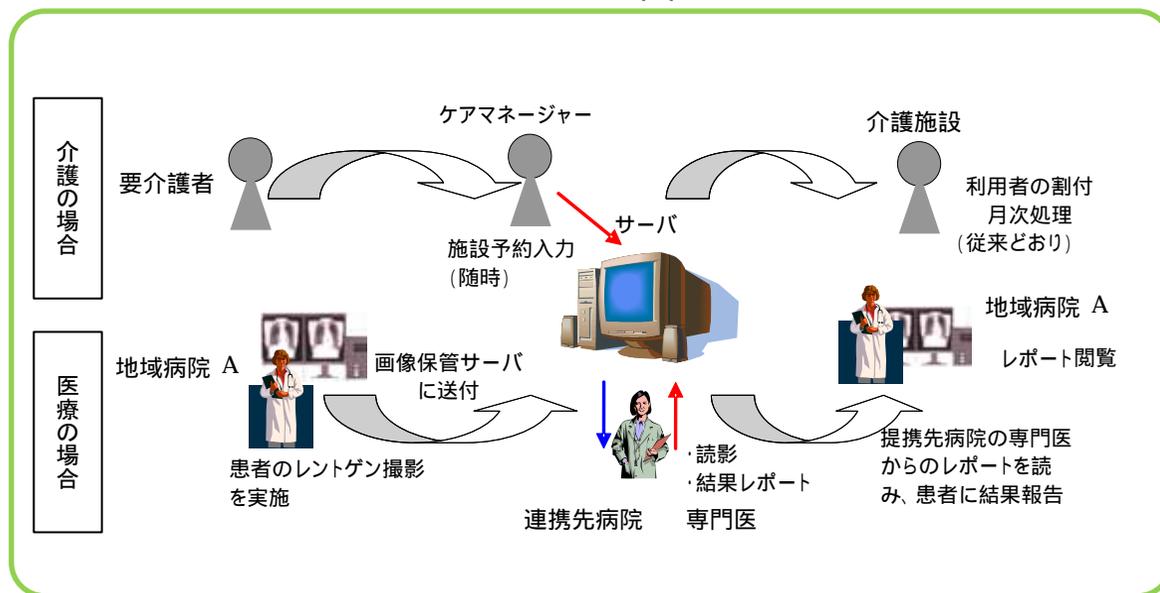
遠野市ではカテゴリ別の利用者の約53~81%が満足と回答、岩見沢市では利用者の36%が不安解消に寄与と回答

② 医療・福祉分野 - 医療・福祉機関支援タイプ -

取組内容

- 地域医療機関と専門医（特に放射線科）を擁する医療機関が共通でアクセスできるサーバーを用意し、複数の機関でレントゲン画像情報等の共有化を実現することで、不足する設備を補完
- 介護施設等の施設予約システム等を整備し、ケアマネージャーが随時担当する要介護者の施設予約情報等を入力可能とすることで、介護施設での作業の効率化を実現

イメージ図



主な成果

本事業で実施された当タイプの取組みによる主な成果は以下のとおり

患者負担の軽減

豊後高田市では、地域の中核病院への通院が不要となり患者の交通費負担が通院1回あたり7500～8000円軽減

システム利用者数の増加

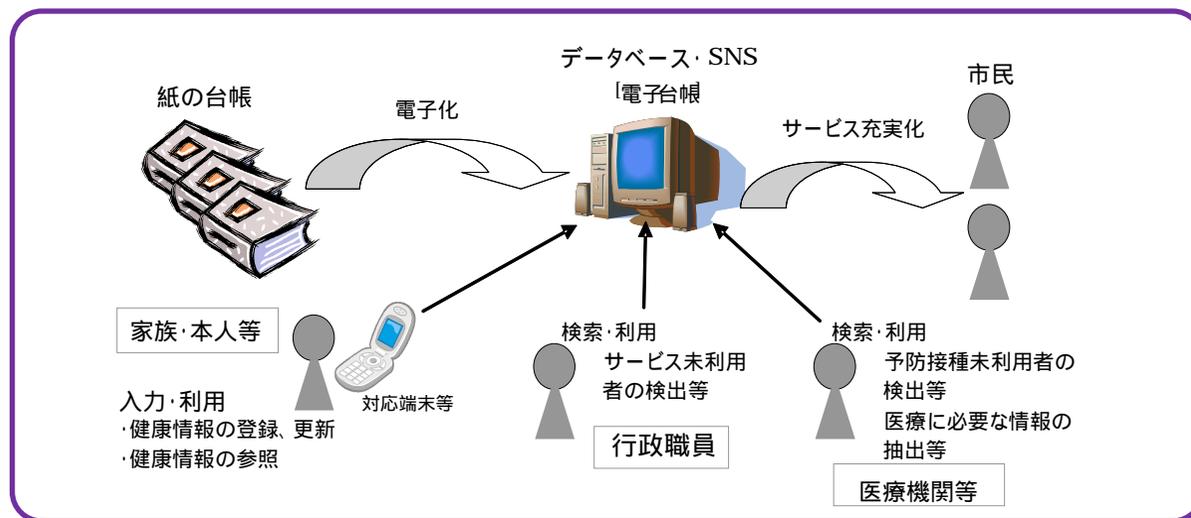
システムの利用数が、豊後高田市では月130件のペースで増加。南相馬市では、システム導入後、介護施設予約件数が17.2倍（18件/月→310件/月）に増加

② 医療・福祉分野 - 健康情報共有化タイプ -

取組内容

- 住民の健康情報を電子化して効率的に管理・共有し、行政機関や医療機関で検索・利用(検診等未実施者の抽出等)
- システムに対応した携帯端末等を利用して、本人及びその家族による健康情報の確認・更新が可能

イメージ図



主な成果

本事業で実施された当タイプの取組みによる主な成果は以下のとおり

サービス利用の拡大

システム導入による情報共有等の実現により、添田町では対象者の73% (354世帯) が、津野町では81%が情報を利用。また、添田町では乳児健診受診率が向上

作業の効率化

大野城市では高齢者の状況把握を行う民生委員の書類作成作業時間が1/4に短縮

③ 遠隔医療分野

離島等の遠隔地を含んだ医療サービスの提供、医療の質的向上、医療環境の充実に資するためにICTを活用して構築されるシステムを用いて行われた事業。
この分野の事業を、さらに以下のようなタイプに分類。

医療機関連携タイプ

対象地域： 南砺市(遠隔医療)、香川県、佐賀県、函館市(一部)、穴水町(一部)

概要：

- ・地域の中核病院の専門医とかかりつけ医等との情報共有を促進する等、医療機関どうしの連携を有機的に行うことで、医療サービスの向上を目的とした取組み
- ・専門医がいない地域の診療機関に対して、遠隔コンサルテーションや教育カンファレンス等を提供し、専門医への負荷集中を緩和するとともに、地域での専門医療の提供体制を充実させることを目指す

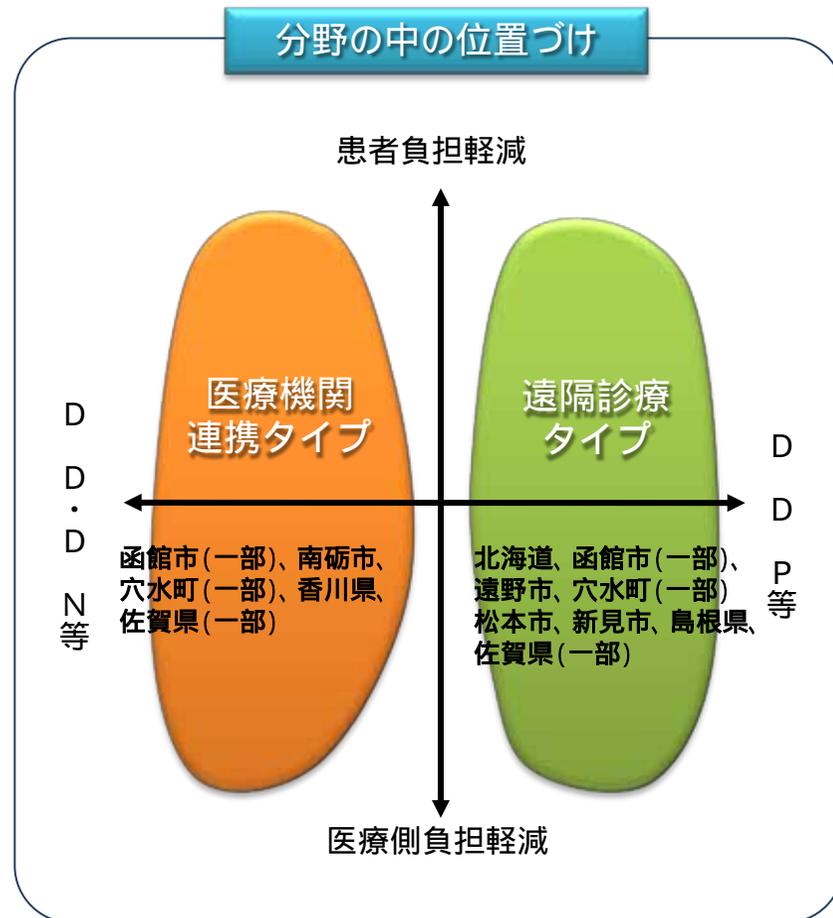
遠隔診断タイプ

対象地域： 北海道、遠野市(遠隔医療)、松本市(遠隔医療)、新見市、島根県、函館市(一部)、穴水町(一部)

概要：

- ・かかりつけ医では対応が困難な場合や在宅での診療時に、地域の中核病院の専門医から患者が直接診察等を受けられるようにすることで医療サービスの向上を目的とした取組み
- ・テレビ電話等を活用することにより、専門医への負荷集中を緩和するとともに、移動等の患者負担も軽減し、地域での専門医療の提供体制を充実させることを目指す

分野の中の位置づけ

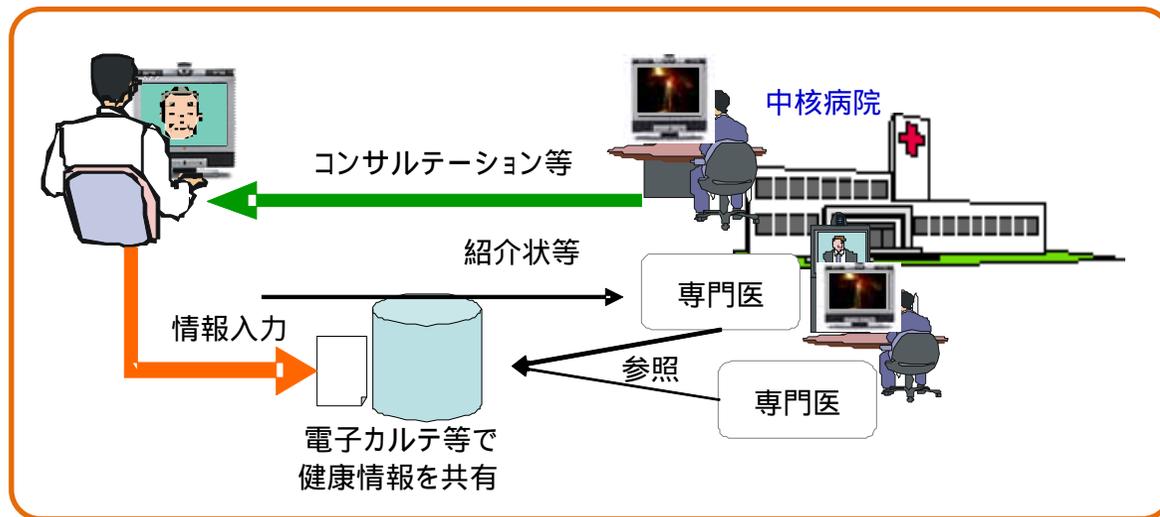


③ 遠隔医療分野 - 医療機関連携タイプ -

取組内容

- 各医療機関で健康情報(電子カルテ等)を共有
- 専門医がいない地域の診療機関に対する遠隔コンサルテーション等により、専門医への負荷集中の緩和と地域での専門医療の充実化を実現

イメージ図



主な成果

本事業で実施された当タイプの取組みによる主な成果は以下のとおり

健康情報へのアクセス数の向上

函館市では月平均120件、南砺市では月平均323件

医療機関での連携向上(負荷分散)

香川県では脳卒中患者が転院する際の平均待機日数が30%減少、穴水町では地域医療機関が82.2万円の増収

地域医療機関の利用増加

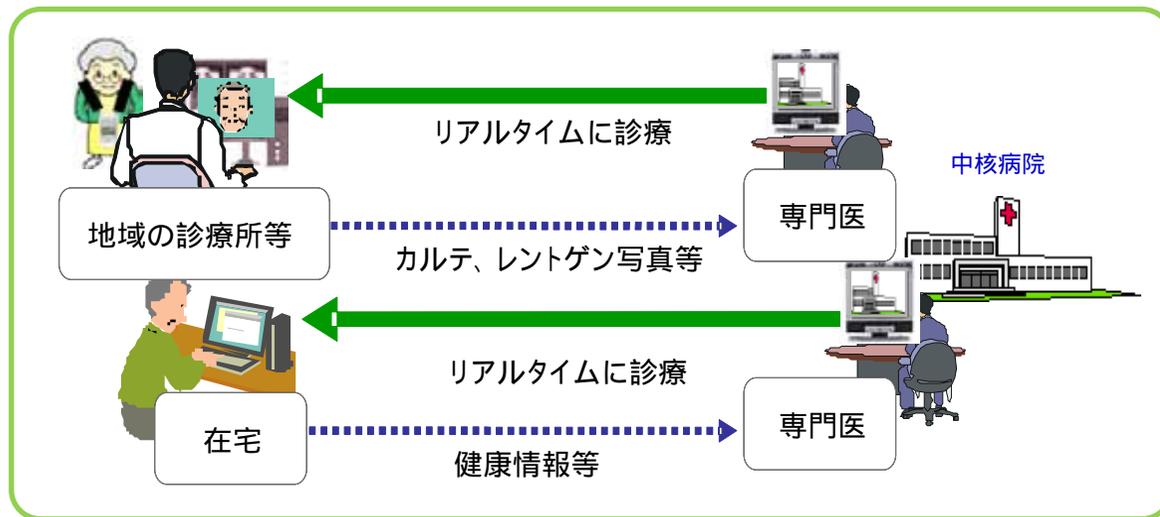
南砺市では地域診療所等での小児受診患者数が約125%(405人)増加

③ 遠隔医療分野 - 遠隔診療タイプ -

取組内容

- テレビ電話等を活用して中核医療機関等の専門医が地域医療機関等の患者をリアルタイムで診療。専門医への負荷集中を緩和するとともに、地域での専門医療の提供体制も充実化
- また、在宅療養の患者に対してもリアルタイムで診療等を実施することで、患者が病院まで移動する際の負担を軽減するとともに、健康の増進に寄与

イメージ図



主な成果

本事業で実施された当タイプの取組みによる主な成果は以下のとおり

患者負担の軽減

北海道では通院1回あたり交通費約3万円軽減（妊娠から出産まで合計約16万円）、松本市では通院時間が1人1ヶ月あたり120時間短縮

医師の負荷軽減

鳥根県では医師の移動に関して1回あたり40分の時間削減、新見市では遠隔診療により外来患者対応可能数が1ヶ月あたり95件増加

健康増進効果

遠野市では最高血圧で約63%、LDLコレステロールで約47%の対象者が改善効果有（有意改善者率）

④ コミュニティ分野

地域情報の発信、地域活動の活性化促進、域内コミュニケーションの活性化に資するためにICTを活用して構築されるシステムを用いて行われた事業。

この分野の事業を、さらに以下のようなタイプに分類。

住民交流活性化タイプ

対象地域： 三鷹市、津市、厚木市、青森市(一部)、鶴ヶ島市(一部)

概要：

- ・SNS等のウェブ上のコミュニケーションツールを構築・運営し、地域住民どうしの交流を活性化させることを目的とした取組み
- ・共通の趣味・嗜好を持つ人同士の出会いの場や、情報を発信したい人と収集したい人とのマッチングの場を提供し、住民交流の活性化を目指す

地域情報発信活用タイプ

対象地域： 金沢市、安芸太田町、木曽広域連合、世田谷区(一部)

概要：

- ・地域の情報をウェブやデジタルサイネージを介して配信し、住民の認知度や関心の向上を図ることを目的とした取組み
- ・地域の活性化に加え、既存のアナログ情報をデジタル化し、利活用することで行政の効率化やサービス向上を目指す

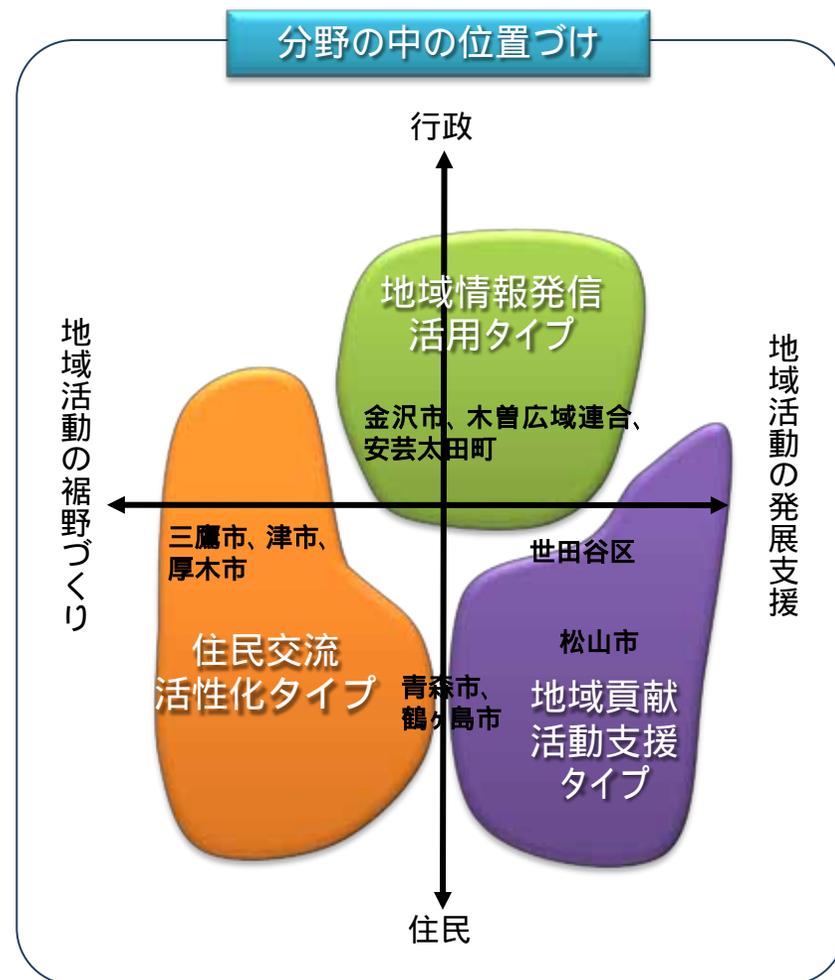
地域貢献活動支援タイプ

対象地域： 松山市、青森市(一部)、鶴ヶ島市(一部)、世田谷区(一部)

概要：

- ・地域貢献活動に従事している人を支援するとともに、新たな活動参加者の発掘を目的とした取組み
- ・地域貢献活動を活性化させることで、住民どうしの交流を促進を目指す

分野の中の位置づけ

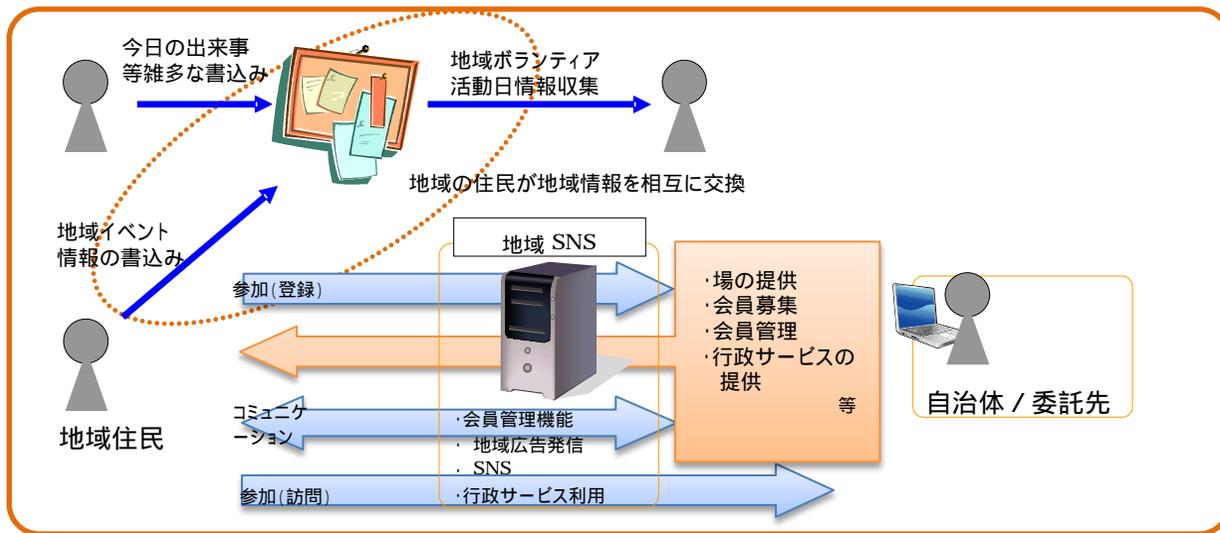


④ コミュニティ分野 - 住民交流活性化タイプ -

取組内容

- 行政手続の電子化と並行して地域の知識交換の場を設置し、地域回帰世代等の地域への参加や新たな取組みを促進
- テレビ電話システム等を活用し、育児中の親の社会参加や保育関係者の情報交換を円滑化

イメージ図



主な成果

本事業で実施された当タイプの取組みによる主な成果は以下のとおり

地域SNS登録者・利用者数の増加

三鷹市、厚木市、青森市で、地域SNS利用者は1年間で最大2倍に増加

新たな取組み・団体の出現

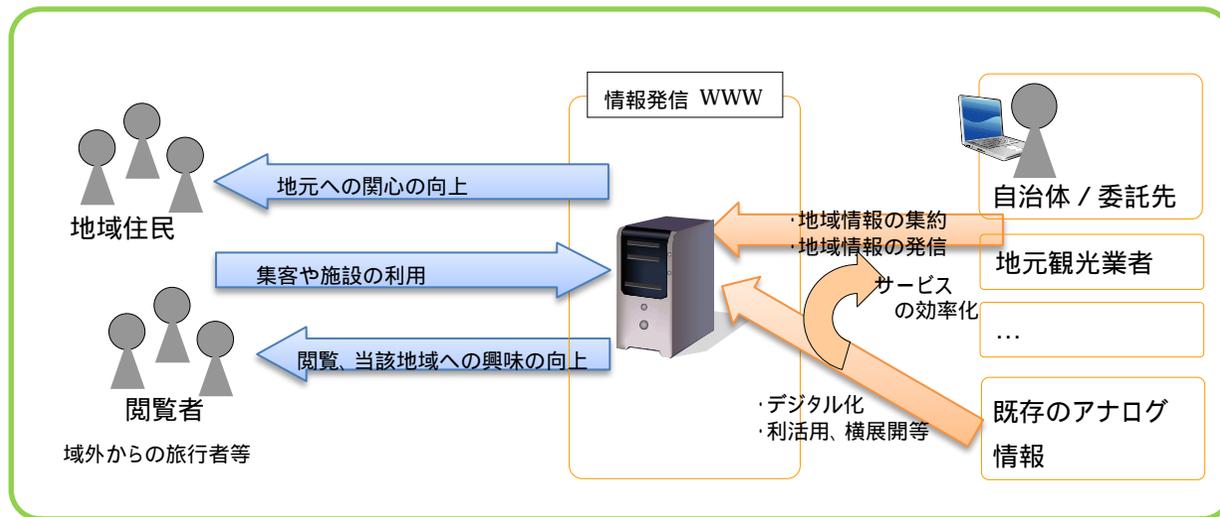
津市では構築したシステムを活用したコミュニティから新たな取組みが出現、ネット上のコミュニティ数は2倍(16→32)に増加

④ コミュニティ分野 - 地域情報発信活用タイプ -

取組内容

- 図書館(こども図書館)にデジタル絵本とイベント情報等を提供する情報端末を導入し、子ども達が積極的に図書館に足を運ぶ環境を整備
- 地域の紹介サイト及び地域映像のアーカイブスの整備を含めた情報発信・交換の場を提供し域内外コミュニケーションを活性化

イメージ図



主な成果

本事業で実施された当タイプの取組みによる主な成果は以下のとおり

集客や施設の利用増加

金沢市では図書館の利用が26%増加、木曽地域では名所・旧跡の来場者数が28千人増加

地域への経済効果

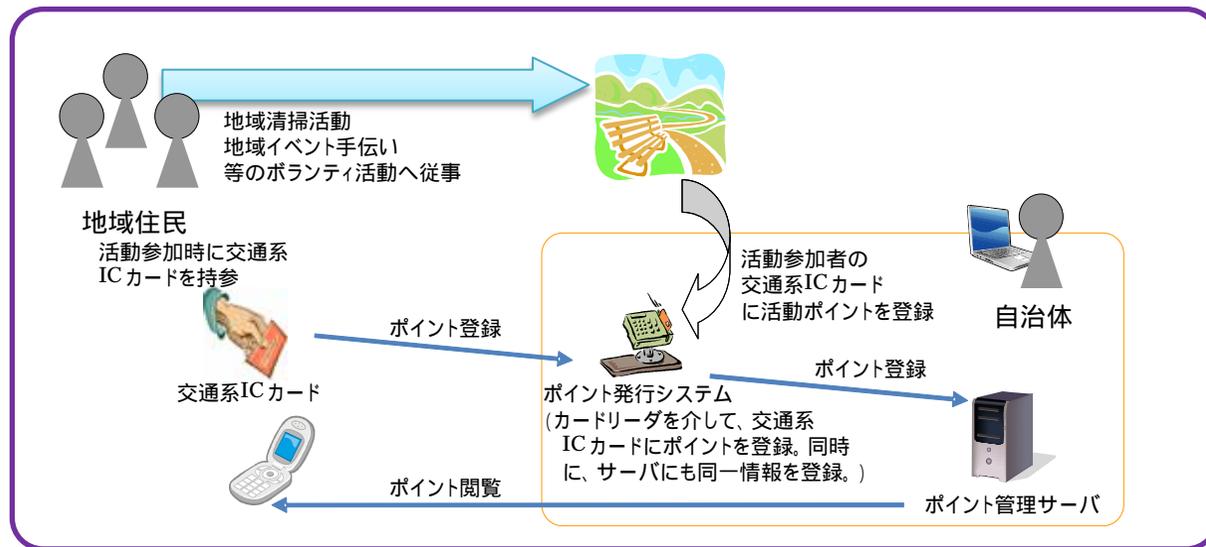
木曽地域ではシステム導入の2年で観光客等が消費した金額が9600万円増加

④ コミュニティ分野 - 地域貢献活動支援タイプ -

取組内容

- 交通系ICカードと連携してポイント発行システムを導入し、地域貢献に対してポイントを付与することで地域貢献活動を支援
- 環境負荷軽減活動に対してポイントを設定し、活動に応じたポイントを付与することで環境への興味を喚起

イメージ図



主な成果

本事業で実施された当タイプの取組みによる主な成果は以下のとおり

発行ポイント数の増加

松山市では付与ポイント数が昨年に比べて13% (70,260→79,370) 増加、鶴ヶ島市では17000円分/月を社会貢献ポイントとして付与

環境家計簿によるCO₂削減

青森市ではCO₂削減量が累計で約1170kg削減

⑤ 観光交流分野

地域の観光資源のPR、地域への観光客の増加、交流促進、観光産業の活性化に資するためにICTを活用したシステムを用いて行われる事業。
この分野の事業を、さらに以下のようなタイプに分類。

入込客数重視タイプ

対象地域：松本市、神戸市

概要：

- ・電子タグやQRコード等を利用し、情報を効率的・効果的に提供できる環境を構築することにより、観光インフラを十分に活用することを目的とした取組み
- ・利便性(気軽な来やすさ)の向上、観光資源間での回遊性の向上、観光資源の豊富さを背景にしたリピータの獲得等を目指す

目的型観光重視タイプ

対象地域：伊江村、阿蘇市、神山町

概要：

- ・システムを共有化することでユーザー情報を効率的・効果的に管理できる環境を構築し、ニーズに見合った情報を提供することを目的とした取組み
- ・限られた観光資源の中でより高い付加価値を持つ情報を提供することでユーザーの組織化やイベントの参加者数増加及びリピータの獲得等、目的型観光の活性化を目指す

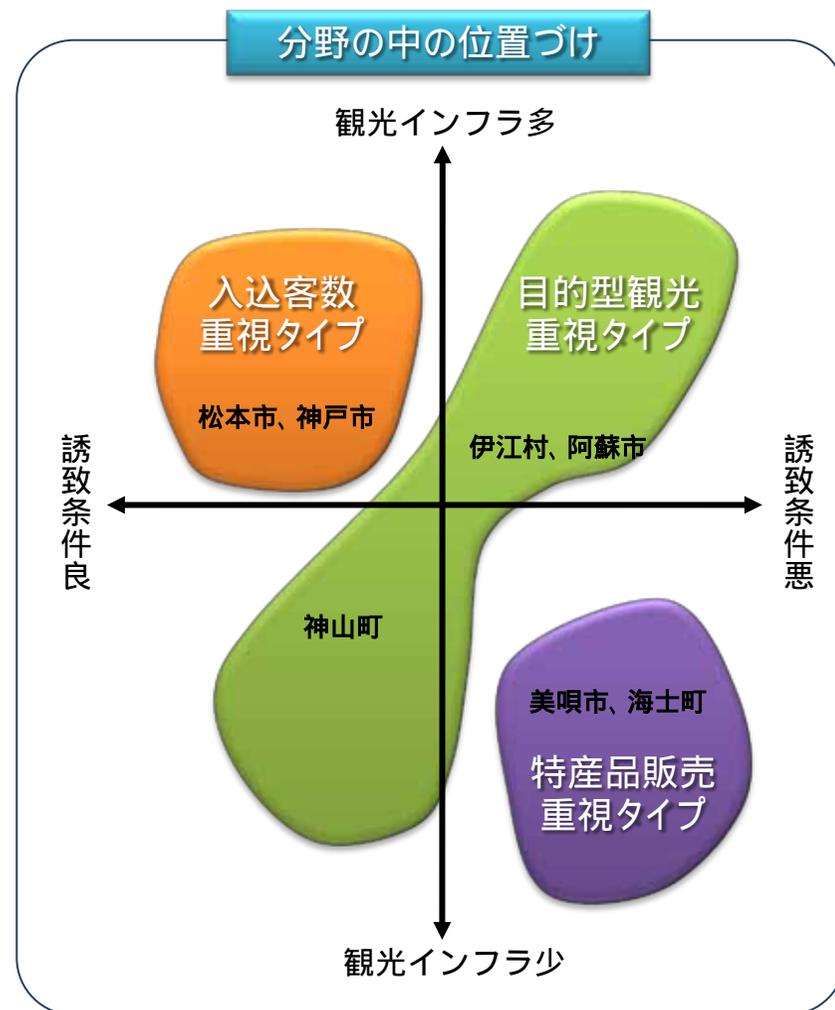
特産品販売重視タイプ

対象地域：美唄市、海士町

概要：

- ・オンラインショップとPOSを組み合わせることでリアルタイムに売れ行きを把握するとともに、商品の活用方法等を併せて紹介することで売上増を図ることを目的とした取組み
- ・競争力をもつ特産品等があるものの、その場所へのアクセス環境等の制約により多数の観光客の訪問が見込めない地域で、特産品(特に食品)のPRや流通促進を図り、その魅力をきっかけに観光振興を目指す。

分野の中の位置づけ

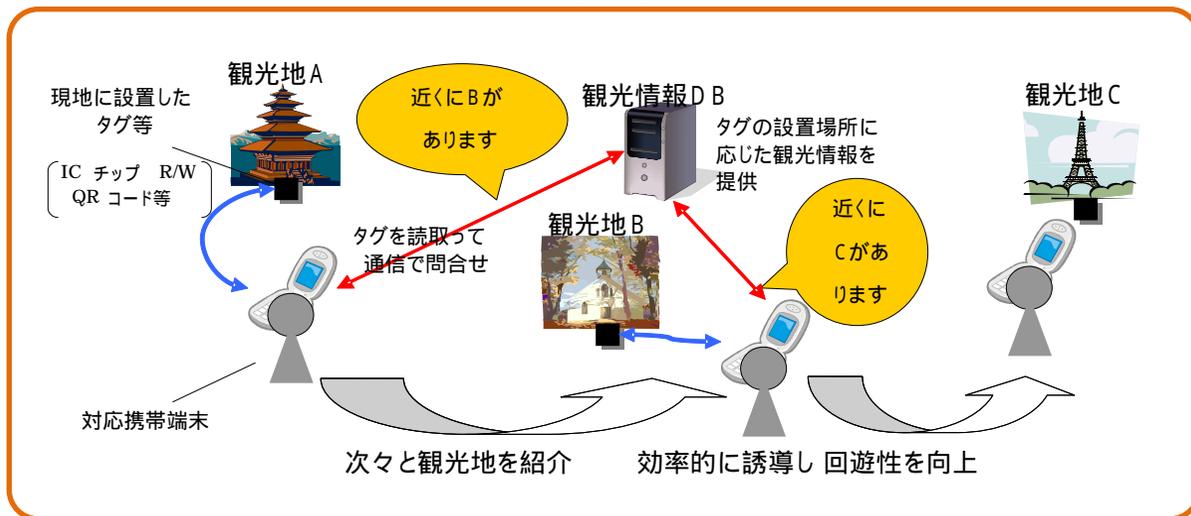


⑤ 観光交流分野 - 入込客数重視タイプ -

取組内容

- 携帯端末等を介して観光客を効率的に誘導し、より多くの地点を、より詳細に案内できるシステムを整備することで観光客の回遊性を向上
- 地域情報データベースを整備し、地域の情報を整理した上で、ポータルサイトと連携し、効率的に情報提供を行うことで、地域情報の露出を促進

イメージ図



主な成果

本事業で実施された当タイプの取組みによる主な成果は以下のとおり

観光入込客数の増加

神戸市ではシステム導入後2年で観光客が174万人増加(2841万人→3015万人)

回遊性の向上

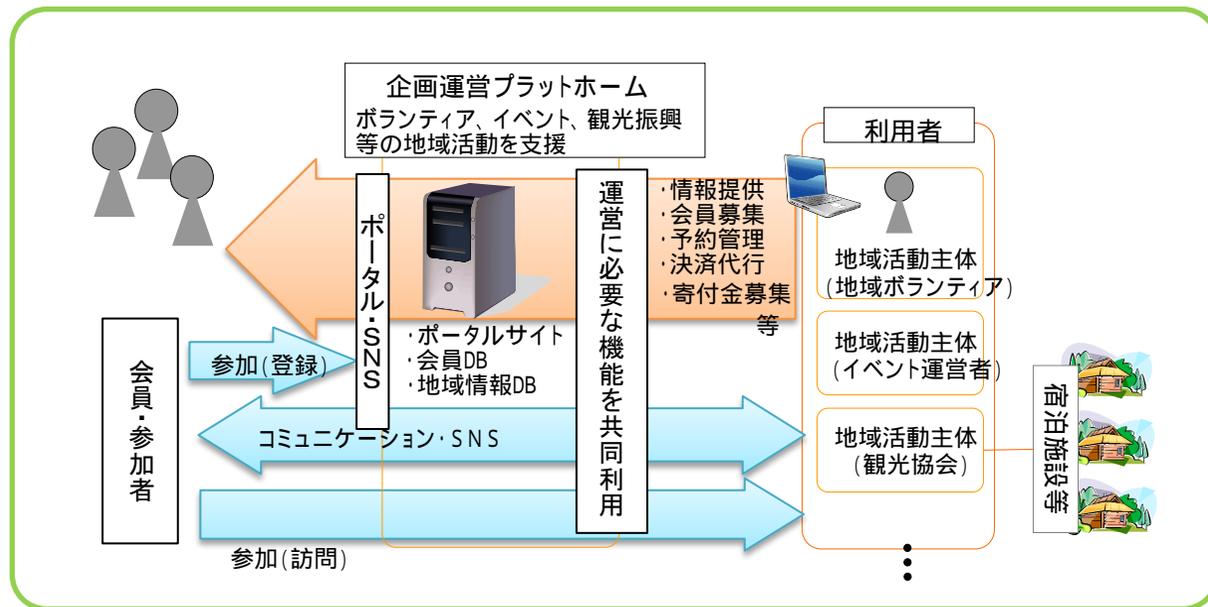
松本市では一人あたりの訪問箇所数が約8.9箇所、神戸市ではシステムを活用したイベントを行うことで訪問箇所数が約1.5倍に増加

⑤ 観光交流分野 - 目的型観光重視タイプ -

取組内容

- 修学旅行生を民家に泊める民泊事業において、宿泊管理システム(宿泊先振分け等)を導入し効率化することで受入量を向上
- 地域の自然資源保護活動の団体向けに会員管理等の活動を支援する共通基盤システムを整備し、各団体の負担を軽減するとともに、寄付金等も募集することで活動を促進

イメージ図



主な成果

本事業で実施された当タイプの取組みによる主な成果は以下のとおり

特定目的の交流人口

システム導入後、伊江村では入込客数が年に約22%増加、神山町ではUIターン者が急増(導入前は年1名程度→導入後年21名)

企画への協力促進

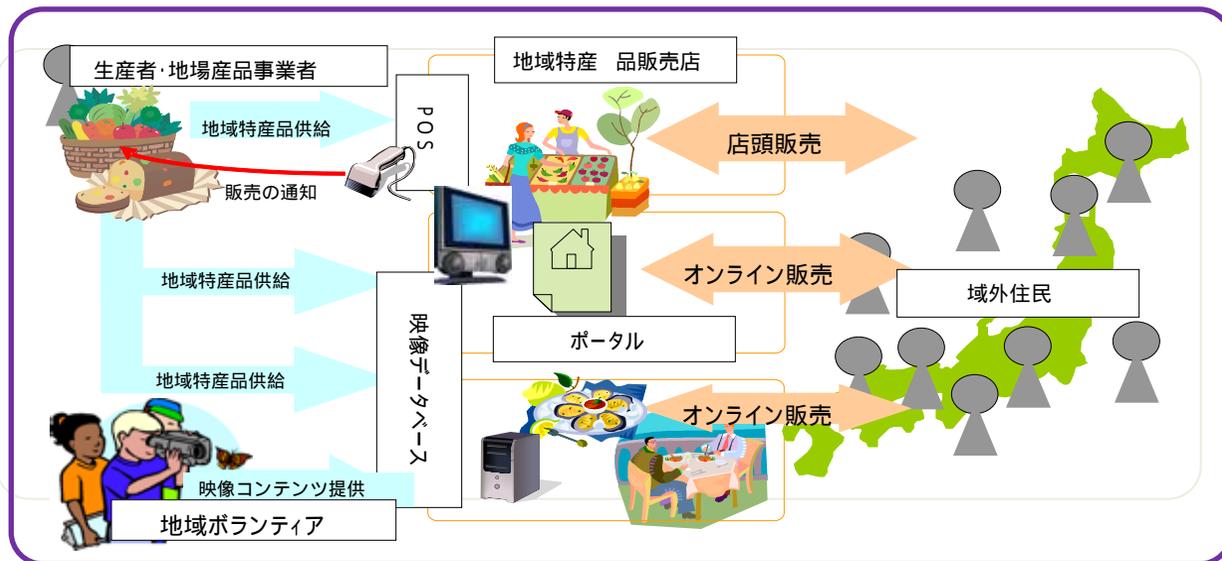
阿蘇市では環境活動への寄付金が2年で約800万円増加、伊江村では民泊受入民家数が2年で2倍(60軒→122軒)に増加

⑤ 観光交流分野 - 特産品販売重視タイプ -

取組内容

- 地域特産品の直販所にPOSシステムを導入し直販所の売上向上と直販所に商品の提供している農家等の活性化
- 地域特産品のオンライン販売システムで販売向上を図るとともに、関連映像のデータベースを構築し、都市部で特産品を仕入れている店舗等に配信し知名度向上

イメージ図



主な成果

本事業で実施された当タイプの取組みによる主な成果は以下のとおり

地域特産品販売額の増加

美唄市では本事業で対象とした特産品販売額の売上合計がシステム導入後2年で約3400万円増加、海士町ではシステム導入後1年で約1500万円増加

地域活性化の促進

海士町ではシステム導入後2年で地域交流人口が116人増加

⑥ 地域産業分野

地域の地場産業や地域密着型のサービス等、地域産業の活性化を目的として、ICTを活用して構築されるシステムを用いて行われた事業。
この分野の事業を、さらに以下のようなタイプに分類。

B2B支援型タイプ

対象地域： 南砺市、京丹後市、京都市、奄美市

概要：

- ・情報共有やSNS、ポータルサイト等に必要な共有サーバーを設置することで、生産者や企業間のマッチング等を容易にし、ビジネスチャンスを増加させることを目的とした取組み
- ・B2B型産業の比重が高く、かつ、豊富な資源(特産物、観光、技術など)を有する地域において、地域内外の生産者・企業間の交流をはじめ地域産業の活性化を進展させ、消費者への商品やサービスの提供等の最終需要の拡大を目指す

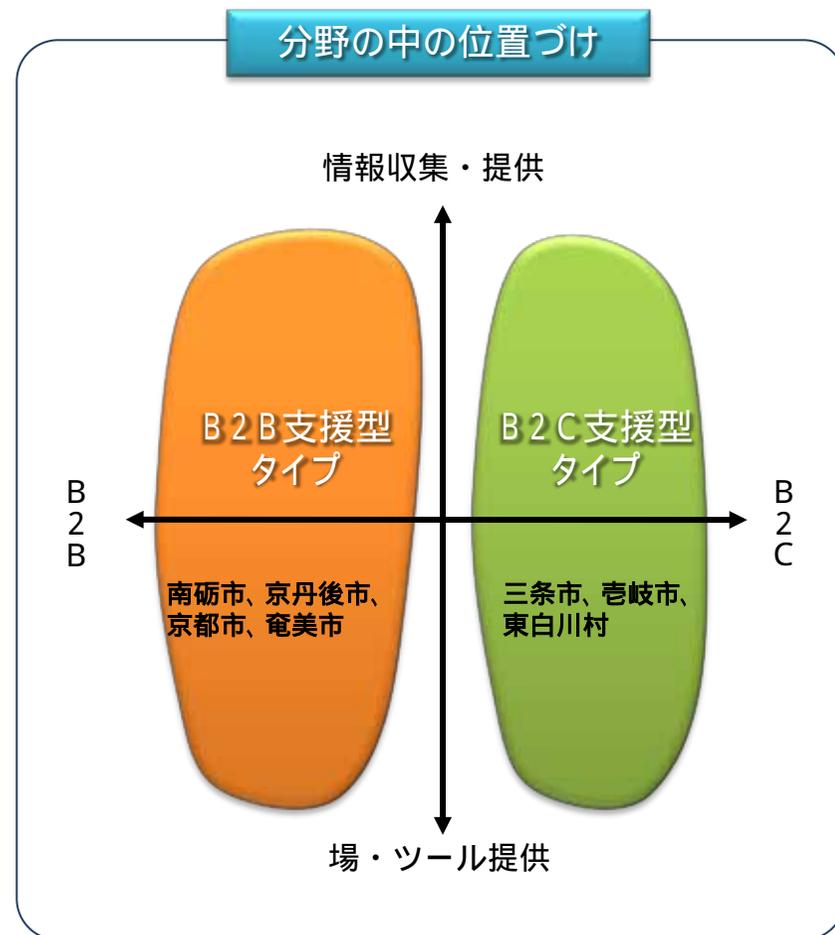
B2C支援型タイプ

対象地域： 三条市、壱岐市、東白川村

概要：

- ・B2B支援型と同様に、共有サーバーを設置することで、生産者や企業と顧客を直接結ぶことで、ニーズに即したビジネスを展開可能とすることを目的とした取組み
- ・豊富な資源を有するものの、都市部との距離や知名度の低さ等から資源を活かすための手段が乏しい地域において、顧客のニーズに合致する商品やサービスの提供等を実現し、最終需要の拡大を目指す

分野の中の位置づけ

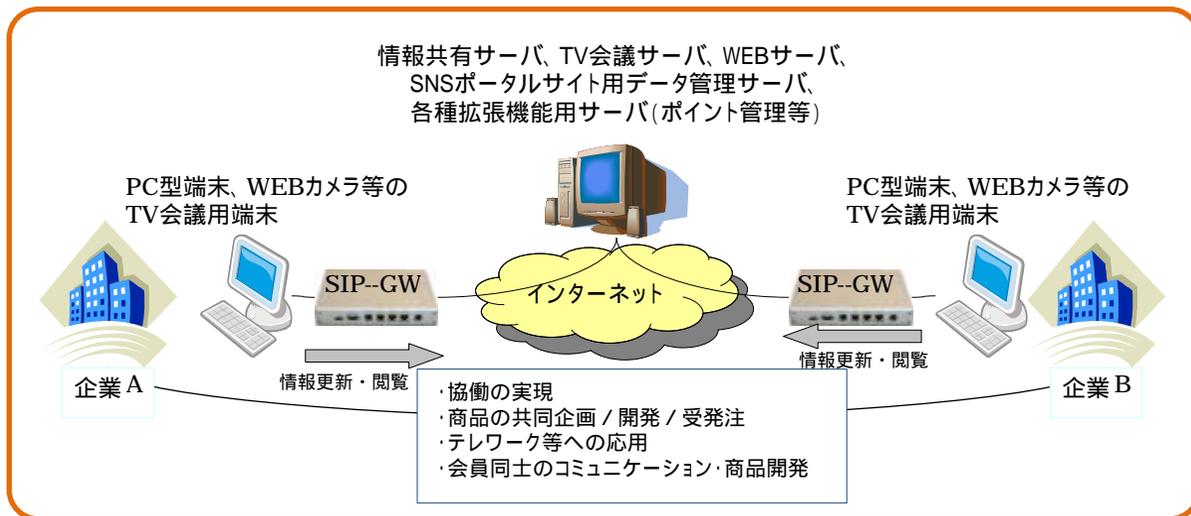


⑥ 地域産業分野 - B2B支援型タイプ -

取組内容

- 地域の工芸品で育まれた図柄をデータベース化し、容易に閲覧・購入できるようにすることで、工芸品以外の利活用を開拓
- 地域で発展しているソフトウェア産業向けにテレビ会議システム等を共同利用可能とし、地理的な障壁を克服して販売向上を支援

イメージ図



主な成果

本事業で実施された当タイプの取組みによる主な成果は以下のとおり

システム導入による受注効果・ビジネス展開

南砺市ではソフトウェア開発受注が2件、京丹後市では新たな企業交流が2件開始、京都市では656万円の売上

ビジネスの効率化

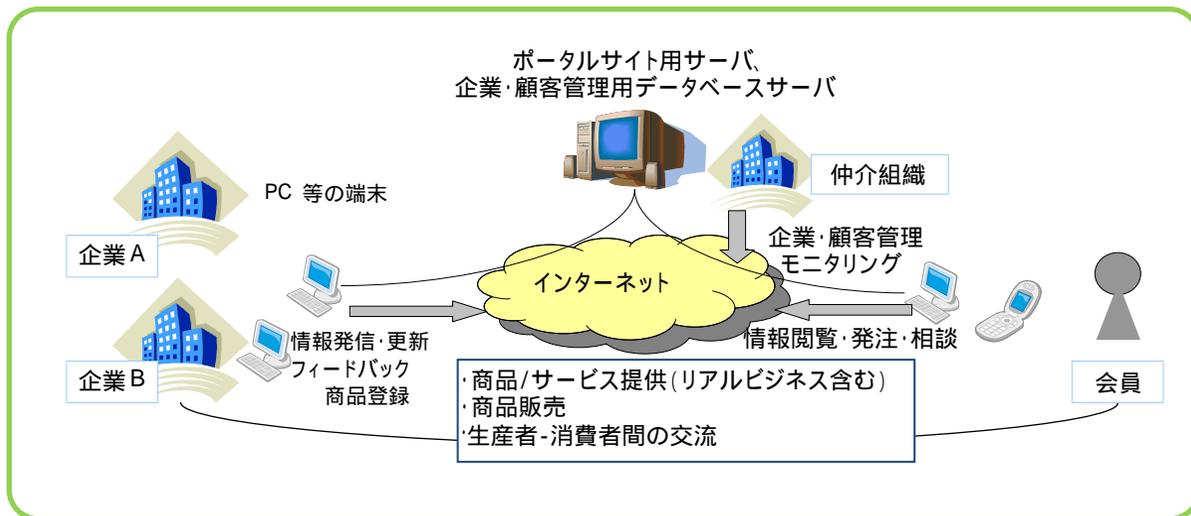
南砺市ではシステム活用によってコストが年間350万円削減

⑥ 地域産業分野 - B2C支援型タイプ -

取組内容

- 一般利用者が簡単に住宅の設計・見積を行えるシステムを整備・提供し、特産品である建築木材を活用した住宅の受注を促進
- 特産品である農業・漁業において、情報提供システム等を構築して出資者を募ることで生産リスクを軽減

イメージ図



主な成果

本事業で実施された当タイプの取組みによる主な成果は以下のとおり

システムによる受注効果

三条市ではシステム導入後の売上高の成長率が年9%、東白川村では売上高が前年比で約1.9倍(3.7億→7億)に増加、壱岐市では売上高が前年比9.5倍(5.7万円→54.4万円)に増加

ビジネスの効率化

東白川村では営業にかかる経費が受注1件あたり約100万円削減

生産リスクの軽減

壱岐市ではシステム導入後に農家・漁家に対する出資者が前年比7倍(15→106)に増加

3 本事業で得られた成果

実施された事業を分類し、内容等を分析した結果、以下に掲げる成果が得られた。

地域サービスの質的・量的向上、住民満足度の向上

ICTを活用したシステムを導入することにより、提供されるサービスや情報量などが増加するとともに、サービスの質そのものも向上。結果として、これらを利用する住民の満足度が向上。また、システム導入によりサービスを提供する側の業務も効率化されており、サービスの質的・量的向上を後押し。

➡ 防災・防犯分野、医療・福祉分野、遠隔医療分野で顕著

ICTを活用したシステム導入による経済効果

ICTを活用したシステムを導入することにより、利用者のニーズとマッチした情報等が提供でき、顧客(リピーター)増、特産品・地場産業の売上増や過疎化の歯止め(UIターンの増加)等、経済的な効果が発現。

➡ コミュニティ分野、観光交流分野、地域産業分野で顕著

ICTの利活用を全国展開する上で有用なノウハウの取得

事業実施により、一定の成果を上げるとともに、今後、ICTの利活用の手法を全国的に展開するために必要なノウハウを取得。

➡ 全分野に共通

4 事業によって抽出された課題

今回の事業で抽出された課題には、以下のようなものがある。

システムの維持管理・将来の運用コスト

システムを構築した直後はよいが、その後のランニングコストが多く必要となるものもあり、維持管理や継続して運用するための経費捻出が課題となる事例が見られる。初期費用だけでなく、継続してシステムが利用されることがICT利活用促進のカギであり、この点を補うような事業体制が必要。

利用者の理解促進

一旦使いこなせるようになってしまえばよいが、特にICTになじみの少ない高齢者等はそうなるまでに時間がかかってしまい、システムを利用すること自体が面倒になってしまうこともある。このため、利用者がシステムを利用できるように、ある程度のところまで研修やスキルを持った者による指導などが必要。

利用者の利便性の向上

どの事業も一定の成果は出ているが、個々の利用者の意見をみると、より使いやすいシステムとなるように要望する声も多い。このことから、システム構築の際に、技術的側面での使いやすさの向上を図っていくことも必要。

5 今後必要な対応

今回の事業の成果を今後のICT利活用の普及の一層の促進に活かすために必要な対応として以下のものが考えられる。

複数の地域での連携

事業全体のコスト(初期投資、ランニングコスト)を抑制することで、導入のきっかけを作ることが必要。このためには、単一地域内での実施にとどまらず、同様の課題をもつ複数の地域で連携し、費用負担を分散させるなど「スケールメリット」を出すことが必要。

ICTシステムを利用できる人材の育成とその活用

構築したシステムが継続して利用されることが重要であり、ICTになじみのない人も容易に利用できるようにしていくことが必要。このため、ICTに関する正しい知識とそれらの活用方法に精通した人材を育成し、これらの人材を積極的に活用できる場を設定することが必要。

標準仕様の策定

ICTの活用手法等について技術的な「標準」を策定することで、活用を一層促進。また、人材育成についても、一定のスキル基準や人材育成・活用ガイドライン等を策定することで、どこでも使える地域ICT人材を育成可能にするとともに、上記の人材育成・活用も促進。